

# 熱中手帖。

-これまで×これから- vol.19

## 社会や地域のニーズに 応えていく

公益財団法人 三重県国際交流財団

企画総務課長 筒井 美幸

### 時代に合わせた役割の変化

設立趣旨や活動目的について教えてください

三重県国際交流財団は、地域の国際化を担う中核的な団体として、三重県、市町、企業、個人の方等から出資金等をいただいで設立された地域国際化協会という団体の一つです。地域国際化協会は各都道府県と政令指定都市に設けられており、その地域の国際化を推進する中心的な役割を担っていますが、国際化推進は時代の流れとともに役割やニーズが変化してきています。

設立当初の1991年には「多文化共生社会の推進」は目的に入っていませんでした。当時は日本人が外国人と接する機会が少なく異文化理解が進んでいないこともあり、日本人を対象とした交流事業を中心に進めていました。しかし外国人住民が増え、彼ら自身が抱えるさまざまな課題に対応する中で、外国人と共に暮らす意識が日本社会・人に築かれていないことに気づき多文化共生社会の推進をしていく必要性が生まれたのです。

そのころ、あるセミナーに参加し、外国人住民を取り巻く大きな課題として医療、教育、社会制度という3つのカテゴリーがあることがわかりました。いずれの場合も課題となるのは「ことば」「制度」そして対応する日本人の「気持ち」で、これらを「外国人を取り巻く『3つの壁』」と呼んでいます。その後、外国人が3つの壁を抱えながら暮らしていることを多くの人に伝えるとともに、外国人住民にも日本の医療や教育制度などを母語でわかりやすく伝える説明会を開催するなど、日本人にも外国人にも互いに住みやすい環境づくりを進めています。

### 三重県に災害時多言語支援センターをつくる！

災害支援について進んだ取り組みをしておられますね？

外国人住民の多くは、母語のコミュニティで情報交換をしています。聞くだけであれば日本語がある程度わかる方もいるので、テレビなどのメディアから情報を取ることができる人もいます。しかし書き言葉になると理解できる人は極端に少なくなり、何かあったときに頼りになるのは母語のインターネットや口コミの情報などになります。災害時は、日本のメディアと海外のメディアでの報道が大きく異なることもあり、そのことがデマなどに発展し、外国人住民等に誤解や混乱、不安を与え、パニックになったり間違った行動へと導かれてしまうことが危惧されています。

そこで財団は、2013年5月、災害時に外国語で正しい情報を届ける『みえ災害時多言語支援センター』の設置・運営に関する協定を三重県と結びました。今後、どのような運営体制にしていくのか具体的なことは検討中ですが、外国人住民のコミュニティには必ずキーパーソンがいるので、そのような方々と連携をとりながら正しい情報を提供することを進めていきたいと思っています。三重県で大規模災害があれば、みえ災害時多言語支援センターに聞こう！という拠点にしていきたいですね。

また、みえ災害時多言語支援センター以外にも、避難所における外国人支援の研修や外国人を対象とした防災訓練、災害キットの作成、全国の地域国際化協会とのネットワークへの参加なども行っています。研修や訓練では高齢者が多い地域の場合、例えば「おばあ

ちゃん、何かあった時に助けてくれるのはお隣のブラジル人なんだからね」とか「あなたが助けてあげないと、おばあちゃんは2階から降りてこれないよ」など、人と人をつなげ、地域の自助力を上げるよう参加者の心に働きかけています。

\*災害キット：避難所情報伝達キット（通称：つ・た・わ・るキット）は、災害発生時に被災した外国人への支援がスムーズに行えるよう、支援方法を標準化するためのツールとして作成、貸し出している。

「つ・た・わ・るキット」の内容紹介（一部）

多言語での避難所案内表示	外から見えるように避難所の入り口に貼る。多言語表示があるので外国人も利用できることがわかる
ピクトグラム	場所やルールなどを示すための絵表示
多言語表示シート	伝えたいことが日本語と多言語で書かれている。作成ツールをダウンロードすれば、日本語を入力するだけで多言語に翻訳されたシートが打ち出せる
多言語相談窓口リスト	外国人の困りごとへ対応するために必要となる関係機関の連絡先等一覧表

## 互いの良さを活かした 多文化なまちづくりを 社会情勢の変化や将来展望は？

三重県には一時期5万人以上の外国人が暮らしていて、これからも増えていくと考えられていたのですが、リーマンショックを機に帰国される方が増えました。「日本では仕事が得られない」「家族が日本に馴染めない」などの背景が要因の一つです。

しかし法務省の統計をみると永住者は増えています。母国の経済状態が良くない人たちは、帰国するより日本で仕事に就いて暮らす方が良いと判断されたのだと思います。外国人住民数が減っているから皆が帰るというわけではなく、永住者は増えているということは押さえておかなければいけないポイントだと思います。

日本人と同じように外国人の中でも少子高齢化は始まっています。今後、日本語があまりできない要介護者が増えてくるでしょう。現在、介護の人手不足もあり、外国人が介護職で働かれています。この人たちは重要な人材になっていくと思います。介護をする人、介護を受ける人が外国人という状況が、近い将来必ずやってくるでしょう。

また、年金を受給できない外国人が相当数生まれてくることも予想されます。ブラジルと日本は少し前に

総合年金協定を結びましたが、日本で派遣会社などを利用して働き、年金制度を見落とししてきた人たちは、年金の受給資格が得られない可能性があるのです。社会福祉の部分で日本は大きな課題に直面すると考えられます。

教育面では、日本語が話せても学習言語がわからない＝学力が身につけていない点が大きな課題だと感じています。

このように、外国人を取り巻く環境を把握し、少し先の将来のことを予測しながら社会で必要とされる仕組み、そしてそこで活躍できる人を育てていくことが私たち財団に求められていることだと考えています。そのためには、それぞれの役割を担うさまざまな機関や団体との連携は欠かせません。日々の業務を通じてネットワークを築くとともに、同じ問題意識を共有できる賛同者や協力者を増やしていかなければなりません。社会は日々変化し続けています。その中で起こるさまざまな課題やニーズに柔軟に対応できるように、これからもアンテナを高く張り巡らせていきたいと思っています。

日本は少子高齢化が進むとともに人口減少の時代になっています。このままでは破たんしてしまう地域も出てくるといわれています。そんなときに、日本のことを好きになり、日本で働き、子育てをしている外国人がいるのです。従来の価値観にとらわれず、新しい視点でもう一度地域を見つめなおす良い機会ではないでしょうか。日本人と外国人双方の橋渡し役を担ってきた私たちだからこそ見えることや感じるがあります。これからも、お互いの良い面を活かした地域づくりのお役に立てるよう努力していきたいと思っています。多文化が息づくまちは、きっと誰もが住みやすいまちになる。そう思いませんか？



災害時多言語支援センター運営シミュレーション訓練のようす

### DATA

#### 公益財団法人 三重県国際交流財団

事務局住所 〒514-0009  
三重県津市羽所町700 アスト津3階

T e l 059-223-5006

F a x 059-223-5007

E - m a i l mieh@mieh.or.jp

ホームページ <http://www.mieh.or.jp/>

代 表 者 理事長 内田 淳正

団体設立年月日 平成3(1991)年5月15日

会 員 数 個人会員 126人、団体会員 34団体

会 費 個人会員 1口3,000円/年  
団体会員 1口12,000円/年